

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。
また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成27年11月13日

平成27年度第2四半期決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成27年度第2四半期決算について
ご説明致します。

お手元には、「平成28年3月期第2四半期決算短信」と「平成27年度第2四半期
決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、「決算説明資料」に沿いまして、ご説明致します。

なお、当資料における【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数、
【単体】は三井住友銀行の単体計数でございます。

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友フィナンシャルグループの損益状況について
ご説明します。

表の1行目、連結粗利益は1兆5,127億円と前年同期比626億円の増益となり
ました。これは、SMBC日興証券において、株式委託手数料や引受手数料が伸長し
たことに加え、SMBCコンシューマーファイナンスにおいて保証残高の積上げによ
り増益となったことや三井住友カードにおいてクレジットカード関連収益が増加し
たことを主因とするものであります。

一方、7行目の営業経費は、三井住友銀行やSMBC日興証券において、トップライ
ン収益強化に向け、経費投入を行ったこと等を主因として、8,522億円と
前年同期比480億円のコスト増加となりました。

加えて、8行目の持分法による投資損益においては、市場価格の下落により関連会社
株式ののれんを減損したことを主因に、前年同期比434億円の減益となり、
9行目の連結業務純益は、前年同期比288億円減益の6,171億円となりました。

また、10行目の与信関係費用は、主に三井住友銀行において、過去に引当を計上し
ていた先からの戻り益が縮小したこと等により、前年同期比1,129億円コスト増
加の241億円の費用となりました。

以上によりまして、19行目の経常利益は、6,318億円と前年同期比1,487億円の減益、

また、表の最下段28行目の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比914億円減益の3,881億円となりました。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(金額単位 億円)

		27年中間期	前年同期比	26年中間期
連 結 粗 利 益	1	15,127	626	14,501
営 業 経 費	7	△ 8,522	△ 480	△ 8,043
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8	△ 434	△ 434	1
連 結 業 務 純 益	9	6,171	△ 288	6,459
与 信 関 係 費 用	10	△ 241	△ 1,129	888
経 常 利 益	19	6,318	△ 1,487	7,805
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	28	3,881	△ 914	4,795

【三井住友銀行の単体業績】

次の2頁には三井住友銀行単体の損益をお示ししております。

1行目の業務粗利益は、前年同期比248億円減益の8,030億円となりました。

これは、国際業務におきまして、米州を中心としたアセット投入の増加に伴い、10行目の資金利益で、貸出金利息が増加したことに加え、11行目の役務取引等利益でも、ローン関連手数料等の増加により、増益となった一方で、国内業務におきましては、5行目の役務取引等利益で、保険取扱手数料の増加による増益はあったものの、3行目の資金利益が、競争激化による貸出スプレッドの縮小を受け、貸出金利息が減少したことにより、減益となったこと等に因るものであります。

加えて、15行目の経費が、海外ビジネスの強化等トップライン収益の増強に向けた経費投入等により、前年同期比119億円増加の3,988億円となりましたことから、表の中ほど20行目の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、4,042億円と前年同期比367億円の減益となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		27年中間期	前年同期比	26年中間期
業 務 粗 利 益	1	8,030	△ 248	8,278
国 内 業 務 粗 利 益	2	5,392	△ 341	5,733
うち 資 金 利 益	3	4,383	△ 329	4,712
うち 役 務 取 引 等 利 益	5	954	40	914
国 際 業 務 粗 利 益	9	2,638	93	2,545
うち 資 金 利 益	10	1,337	179	1,158
うち 役 務 取 引 等 利 益	11	685	28	657
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	△ 3,988	△ 119	△ 3,869
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	20	4,042	△ 367	4,409

次に、下段の表38行目にお示しの与信関係費用は、大口先からの引当の戻りが縮小したこと等により、前年同期比966億円減益の276億円の戻り益となりました。

28行目の株式等損益は、政策保有株式等の売却益減少に加え、関連会社株式の減損もあったことから、前年同期比471億円減益の11億円の利益となりました。

		27年中間期	前年同期比	26年中間期
一般貸倒引当金繰入額	22	—	—	—
臨時損益	24	108	△ 1,407	1,516
不良債権処理額	25	△ 25	△ 1	△ 24
貸倒引当金戻入益	26	252	△ 917	1,169
償却債権取立益	27	49	△ 48	97
株式等損益	28	11	△ 471	482
その他臨時損益	29	△ 178	30	△ 208
与信関係費用 (22 + 25 + 26 + 27)	38	276	△ 966	1,242

以上により、30行目の経常利益は、前年同期比1,774億円減益の4,150億円、これに法人税等を加減した37行目の中間純利益は、2,853億円と前年同期比1,230億円の減益となりました。

		27年中間期	前年同期比	26年中間期
経常利益	30	4,150	△ 1,774	5,925
中間純利益	37	2,853	△ 1,230	4,082

【国内利鞘】

次に、国内利鞘についてご説明致しますので、3頁をご覧ください。

「貸出金利回 (C)」から「預金等利回 (D)」を差し引いた最下段の「預貸金利回差 (C) - (D)」は、競争激化による貸出スプレッドの縮小や市場金利の低下等による貸出金利回の低下を主因に、前年同期比0.10%縮小の1.21%となりましたが、足許7月から9月にかけては、4月から6月の第1四半期実績の横這いとなっております。

		27年中間期		26年中間期
		4月-6月	7月-9月	
貸出金利回 (C)		1.24	1.24	1.34
預金等利回 (D)		0.03	0.03	0.03
預貸金利回差 (C) - (D)		1.21	1.21	1.31

【有価証券評価損益】

次に、4頁をご覧ください。

三井住友フィナンシャルグループ連結の有価証券評価損益を取り纏めております。

「その他有価証券」の評価損益は、株式相場の下落を主因に、
27年3月末比5,548億円減少の2兆502億円の評価益となりました。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(金額単位 億円)

		27年9月末			
		評価損益			
		前年度末比		評価益	評価損
その他有価証券	2	20,502	△ 5,548	21,644	1,142
株	3	17,570	△ 2,973	17,749	179
債	4	585	85	625	40
その他	6	2,347	△ 2,660	3,269	922

【不良債権の状況】

次に、7頁をご覧ください。

三井住友銀行の不良債権の状況についてご説明致します。

表にお示ししております正常債権を含めた与信合計に対する不良債権比率は、
27年3月末比0.12%改善の0.85%となりました。

Aと表示しております金融再生法に基づく開示債権残高の合計額につきましては、
27年3月末比935億円減少の6,755億円と、引き続き低い水準となっております。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円、%)

	27年9月末	前年度末比	27年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,289	359
危険債権	4,355	△ 1,197	5,551
要管理債権	1,111	△ 98	1,209
合計(A)	6,755	△ 935	7,690
正常債権	787,138	5,814	781,324
総計(B)	793,892	4,879	789,014
不良債権比率(A/B)	0.85	△ 0.12	0.97

※上記表は9頁より抜粋

【貸出金の状況】

続きまして、14頁にお進み下さい。貸出金の状況についてご説明致します。

(2) 預金、貸出金の期末残高の表の下から2行目、三井住友銀行の国内貸出につきましても、個人向けは、住宅ローンの返済進捗等により減少した一方で、法人向けは、大企業を中心に増加したこと等から、前年同月末比約5千億円の増加となりました。

また、その下、海外貸出につきましても、米州を中心とした非日系先に対するアセット投入の増加等により、前年同月末比2兆5千億円の増加となっております。

国内外を合わせました貸出金全体は、6兆8千億円と、前年同月末比3兆円増加致しました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 兆円)

	27年9月末	前年同月末比	26年9月末
貸出金	68.8	3.0	65.8
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	49.0	0.5	48.5
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	19.8	2.5	17.3

【自己資本比率(国際統一基準)】

16頁にお進みください。

自己資本比率の速報値をお示ししております。

27年9月末の三井住友フィナンシャルグループ連結の(1) 総自己資本比率は17.79%と、前年度末比では1.21%上昇しております。

また、(3) 普通株式等Tier 1比率は11.72%と、前年度末比0.42%上昇する等、表にお示しの比率は、いずれも規制に定める基準値を大きく上回る実績となっております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(単位 %)

	27年9月末 [速報値]	前年度末比	27年3月末
(1) 総自己資本比率	17.79	1.21	16.58
(3) 普通株式等Tier 1比率	11.72	0.42	11.30

【平成27年度業績目標及び配当予想】

続きまして、平成27年度の業績目標についてご説明します。
17頁にお進み下さい。

まず、三井住友フィナンシャルグループ連結の27年度業績目標は、

経常利益が、1兆2,200億円、
親会社株主に帰属する当期純利益の目標は、従来より変更無く、7,600億円と
致します。

また、三井住友銀行単体は、

業務純益 は、 7,600億円、
与信関係費用は、 ゼロ、
経常利益 は、 7,500億円、
当期純利益 は、 5,200億円と、5月の目標から、100億円上方修正致します。

なお、平成27年度の普通株式1株当たり配当予想は、親会社株主に帰属する当期純利益が業績目標通りでありますことから、5月の予想通り年間150円、中間配当75円としております。

一番下には、参考としまして政策保有株式の削減について、今回決定致しました当社の基本方針をお示ししております。

大幅な株価下落等のストレス時においても、十分に金融仲介機能を発揮できる安定した財務基盤の確保という観点から、株価変動リスクの縮減に継続的に取り組み、株式の普通株式等Tier1資本に対する比率(*)について、G-SIFIsに相応しいレベルの実現を目指して参ります。

(*) SMFG連結ベース 国内上場株式簿価/普通株式等Tier1資本
(完全実施基準・除くその他有価証券評価差額金)

株式持ち合いが、長らく国内の金融取引慣行として根付いてきた経緯等を踏まえ、政策保有株式の削減は、お客さまのご理解を得ながら丁寧に進めて参りますが、まずは、5年程度で株式のCET1に対する比率を足許から半減させることに目途を付けることと致しました。

以上で説明を終わらせていただきます。

以 上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のよう なものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。